

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																									
					財政健全化等	×							歳入総額	91,730,072	90,774,261	実質収支比率	3.1	1.7																																																																																																			
市町村名	佐賀市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳入総額	89,315,423	88,677,334	経常収支比率	89.6	91.3																																																																																																									
					首都	×	歳入歳出差引	2,414,649	2,096,927	(※1)	(96.6)	(97.6)																																																																																																									
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	784,144	1,127,319	標準財政規模	53,331,164	53,182,894																																																																																																									
					中部	×	実質収支	1,630,505	969,608	財政力指数	0.64	0.65																																																																																																									
人口	22年国調(人)	237,506	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	660,897	-288,796	公債費負担比率	16.7	16.9																																																																																																									
	17年国調(人)	241,361			山振	○	積立金	1,054,039	357,255	健全化判断比率																																																																																																											
	増減率(%)	-1.6			低開発	○	繰上償還金	118,317	66,225	実質赤字比率	-	-																																																																																																									
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	235,350	第1次	7.542	8.756	指数表選定	○	積立金取崩し額	850,000	-	-																																																																																																										
	23.03.31(人)	235,423		7.0	7.6	実質単年度収支	983,253	134,684	実質公債費比率	8.0	9.1																																																																																																										
	増減率(%)	-0.0	第2次	20.729	21.968	基準財政収入額	23,949,253	22,977,525	将来負担比率	6.6	10.7																																																																																																										
	面積(km <sup>2</sup> )	431.42		19.2	19.2	基準財政需要額	37,774,503	37,337,094	資金不足比率(※4)																																																																																																												
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	551	第3次	79.825	83.092	標準税収入額等	30,953,481	29,645,053	自動車運送事業会計	39.3	64.4																																																																																																											
世帯数(世帯)	90,435		73.8	72.4	経常経費充当一般財源等	48,536,901	48,935,425	公共下水道特別会計	4.0	-																																																																																																											
職員の状況																																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	89,535,323	89,972,236																																																																																																											
	市区町村長	1	8,312	一般職員	1,466	4,821,674	3,289	うち公的資金	72,570,697	71,518,242																																																																																																											
	副市区町村長	2	7,380	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	6,909,899	6,798,478																																																																																																											
	教育長	1	6,111	うち技能労務職員	168	583,128	3,471	収益事業収入	-	-																																																																																																											
	議会議長	1	6,920	教育公務員	13	43,911	3,378	土地開発基金現在高	3,078,301	3,076,884																																																																																																											
	議会副議長	1	6,070	臨時職員	-	-	-	積立金	7,925,332	7,721,293																																																																																																											
	議会議員	36	5,530	合計	1,479	4,865,585	3,290	現在高	5,695,398	5,565,148																																																																																																											
				ラสบライレス指数(※6)		107.4	(99.2)	財政調整基金	10,765,805	11,433,100																																																																																																											
								減債基金																																																																																																													
								その他特定目的基金																																																																																																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(13) 西佐賀水道企業団</td> <td>(23) 佐賀市文化振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険診療所特別会計</td> <td></td> <td>(6) 工業用水道事業会計</td> <td></td> <td>(14) 佐賀東部水道企業団(用水供給事業)</td> <td>(24) 佐賀資源化センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(7) 自動車運送事業会計</td> <td></td> <td>(15) 佐賀東部水道企業団(水道事業)</td> <td>(25) 熊の川温泉ちどりの湯</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 富士大和温泉病院事業会計</td> <td></td> <td>(16) 佐賀西部水道広域水道企業団</td> <td>(26) 佐賀市体育協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 佐賀中部広域連合(消防特別会計)</td> <td>(27) 佐賀市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 佐賀中部広域連合(介護特別会計)</td> <td>(28) 嘉瀬川水辺環境整備センター</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 天山区共同衛生処理場組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 天山区共同斎場組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 神埼地区消防事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 脊振共同塵芥処理組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(13) 西佐賀水道企業団	(23) 佐賀市文化振興財団				(3) 国民健康保険診療所特別会計		(6) 工業用水道事業会計		(14) 佐賀東部水道企業団(用水供給事業)	(24) 佐賀資源化センター				(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 自動車運送事業会計		(15) 佐賀東部水道企業団(水道事業)	(25) 熊の川温泉ちどりの湯						(8) 富士大和温泉病院事業会計		(16) 佐賀西部水道広域水道企業団	(26) 佐賀市体育協会								(17) 佐賀中部広域連合(消防特別会計)	(27) 佐賀市土地開発公社								(18) 佐賀中部広域連合(介護特別会計)	(28) 嘉瀬川水辺環境整備センター	○							(19) 天山区共同衛生処理場組合									(20) 天山区共同斎場組合									(21) 神埼地区消防事務組合									(22) 脊振共同塵芥処理組合		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																													
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(13) 西佐賀水道企業団	(23) 佐賀市文化振興財団																																																																																																														
		(3) 国民健康保険診療所特別会計		(6) 工業用水道事業会計		(14) 佐賀東部水道企業団(用水供給事業)	(24) 佐賀資源化センター																																																																																																														
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 自動車運送事業会計		(15) 佐賀東部水道企業団(水道事業)	(25) 熊の川温泉ちどりの湯																																																																																																														
				(8) 富士大和温泉病院事業会計		(16) 佐賀西部水道広域水道企業団	(26) 佐賀市体育協会																																																																																																														
						(17) 佐賀中部広域連合(消防特別会計)	(27) 佐賀市土地開発公社																																																																																																														
						(18) 佐賀中部広域連合(介護特別会計)	(28) 嘉瀬川水辺環境整備センター	○																																																																																																													
						(19) 天山区共同衛生処理場組合																																																																																																															
						(20) 天山区共同斎場組合																																																																																																															
						(21) 神埼地区消防事務組合																																																																																																															
						(22) 脊振共同塵芥処理組合																																																																																																															

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラสบライレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)						
								区分							
								決算額 (A)							
								構成比							
								(A)のうち普通建設事業費							
								(A)のうち充当一般財源等							
地方税	29,610,578	32.3	28,141,806	56.0	普通税	28,121,996	95.0	486,456	議会議費	706,896	0.8	-	705,830		
地方譲与税	749,780	0.8	749,780	1.5	法定普通税	28,121,996	95.0	486,456	総務費	9,677,185	10.8	585,722	8,748,349		
利子割交付金	69,449	0.1	69,449	0.1	市町村民税	13,231,533	44.7	486,456	民生費	29,697,768	33.3	925,790	13,627,800		
配当割交付金	43,893	0.0	43,893	0.1	個人均等割	319,704	1.1	-	衛生費	7,533,004	8.4	377,501	5,927,255		
株式等譲渡所得割交付金	8,938	0.0	8,938	0.0	所得割	9,940,044	33.6	-	労働費	559,687	0.6	-	3,671		
地方消費税交付金	2,318,287	2.5	2,318,287	4.6	法人均等割	776,390	2.6	129,035	農林水産業費	4,870,336	5.5	805,513	3,094,657		
ゴルフ場利用税交付金	47,653	0.1	47,653	0.1	法人税割	2,195,395	7.4	357,421	商工費	3,229,510	3.6	900,289	1,295,138		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	12,771,745	43.1	-	土木費	7,937,690	8.9	3,583,062	4,920,760		
自動車取得税交付金	119,348	0.1	119,348	0.2	うち純固定資産税	12,652,623	42.7	-	消防費	3,567,654	4.0	115,052	3,379,233		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	474,933	1.6	-	教育費	8,982,150	10.1	3,183,905	6,626,296		
地方特例交付金	316,232	0.3	316,232	0.6	市町村たばこ税	1,643,785	5.6	-	災害復旧費	1,530,569	1.7	-	124,519		
児童手当及び子ども手当特例交付金	156,238	0.2	156,238	0.3	鉦産税	-	-	-	公債費	10,625,848	11.9	-	10,288,050		
減収補填特例交付金	159,994	0.2	159,994	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	397,126	0.4	-	368,048		
地方交付税	20,113,199	21.9	18,163,614	36.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	18,163,614	19.8	18,163,614	36.2	目的税	1,488,582	5.0	-	歳出合計	89,315,423	100.0	10,476,834	59,109,606		
特別交付税	1,949,572	2.1	-	-	法定目的税	1,488,582	5.0	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
震災復興特別交付税	13	0.0	-	-	入湯税	19,810	0.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
(一般財源計)	53,397,357	58.2	49,979,000	99.5	事業所税	-	-	-	義務的経費計	44,138,585	49.4	28,986,557	28,085,661	51.8	
交通安全対策特別交付金	78,850	0.1	78,850	0.2	都市計画税	1,468,772	5.0	-	人件費	14,050,792	15.7	13,047,341	12,447,582	23.0	
分担金・負担金	1,819,208	2.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	8,788,723	9.8	7,988,755	-	-	
使用料	1,036,491	1.1	107,867	0.2	法定外目的税	-	-	-	扶助費	19,461,945	21.8	5,651,166	5,468,346	10.1	
手数料	748,480	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	10,625,848	11.9	10,288,050	10,169,733	18.8	
国庫支出金	12,409,010	13.5	-	-	合計	29,610,578	100.0	486,456	元利償還金	10,623,802	11.9	10,286,004	10,167,687	18.8	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成23年度	平成22年度		内 訳	うち元金	9,139,713	10.2	8,847,207	8,728,890	16.1
都道府県支出金	7,186,750	7.8	-	-	合計	99.0	97.1	98.8	96.2	うち利子	1,484,089	1.7	1,438,797	1,438,797	2.7
財産収入	315,630	0.3	48,539	0.1	徴収率	99.0	97.4	98.8	96.6	一時借入金利子	2,046	0.0	2,046	0.0	
寄附金	11,831	0.0	-	-	(%)	99.0	97.4	98.8	96.6	その他の経費	33,169,435	37.1	26,640,971	20,451,240	37.7
繰入金	2,293,954	2.5	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			物件費	8,875,375	9.9	6,911,312	5,932,210	10.9	
繰越金	2,096,927	2.3	-	-	合計	10,528,770	実質収支	-360,021	維持補修費	1,899,428	2.1	1,699,135	1,699,135	3.1	
諸収入	1,632,784	1.8	14,584	0.0	下水道	2,291,870	再差引収支	-663,584	補助費等	10,308,652	11.5	8,132,306	5,281,389	9.7	
地方債	8,702,800	9.5	-	-	簡易水道	408,698	加入世帯数(世帯)	32,676	うち一部事務組合負担金	3,220,754	3.6	3,218,977	2,993,155	5.5	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	交通	397,126	被保険者数(人)	59,734	繰出金	9,195,406	10.3	8,105,059	7,538,506	13.9	
うち臨時財政対策債	3,960,000	4.3	-	-	病院	337,775	被保険者	94	積立金	1,918,610	2.1	1,747,695	-	-	
歳入合計	91,730,072	100.0	50,228,840	100.0	国民健康保険	1,613,548	1人当り	122	投資・出資金・貸付金	971,964	1.1	45,464	-	-	
					その他	5,479,753	保険給付費	304	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 佐賀県佐賀市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	91,636	89,221	2,415	1,631	2,294	89,535	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	91,631	89,216	2,415	1,631		89,535	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	26,291	26,651	▲360	▲360	1,926	-	-	-	
2 国民健康保険診療所特別会計	91	91	0	-	34	42	16	-	
3 後期高齢者医療特別会計	2,615	2,555	60	57	578	-	-	-	
4 水道事業会計	4,476	3,738	738	3,795	482	6,497	318	-	法適用企業
5 工業用水道事業会計	10	9	1	31	7	47	41	-	法適用企業
6 自動車運送事業会計	981	828	153	▲260	397	-	-	39.3	法適用企業
7 富士大和温泉病院事業会計	1,344	1,300	44	742	338	2,566	1,850	-	法適用企業
8 公共下水道特別会計	8,484	8,712	▲228	▲105	1,315	52,375	22,521	4.0	法非適用企業
9 特定環境保全公共下水道特別会計	761	713	48	54	495	8,052	6,957	-	法非適用企業
10 農業集落排水特別会計	456	429	27	28	385	4,847	4,413	-	法非適用企業
11 市営浄化槽特別会計	265	252	13	16	30	137	82	-	法非適用企業
計 公営企業会計等				3,997					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 西佐賀水道企業団	845	760	85	982	15	1,392	172	
2 佐賀東部水道企業団(用水供給事業)	2,625	2,416	209	1,518	251	10,576	32	
3 佐賀東部水道企業団(水道事業)	2,506	2,715	▲209	1,419	18	1,924	0	
4 佐賀西部水道広域水道企業団	1,592	1,530	61	-	59	9,389	48	
5 佐賀中部広域連合(消防特別会計)	3,918	3,814	104	104	-	186	31	
6 佐賀中部広域連合(介護特別会計)	25,357	24,983	374	374	768	0	0	
7 天山地区共同衛生処理場組合	345	324	22	22	-	-	-	
8 天山地区共同斎場組合	69	66	3	3	2	76	47	
9 神埼地区消防事務組合	814	783	32	32	0	210	0	
10 脊振共同塵芥処理組合	710	686	24	24	5	524	136	
11 三神地区環境事務組合	765	743	22	22	17	1,440	194	
12 佐賀県市町総合事務組合	5,102	4,871	231	231	684	0	0	
13 佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済事業)	62	60	2	2	15	0	0	
14 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	708	698	9	9	43	0	0	
15 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	112,153	111,017	1,137	1,137	1,345	0	0	
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 佐賀市文化振興財団	▲3	4	30	10					
2 佐賀資源化センター	13	158	34						
3 熊の川温泉ちどりの湯	1	16	2						
4 佐賀市体育協会	6	100	55	31					
5 佐賀市土地開発公社	0	561	5						
6 嘉瀬川水辺環境整備センター	8	173					16	2	
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)				区分	将来負担の状況			
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	10,813,991	10,683,480	10,505,485	23.6	元利償還金	91,590,173	89,972,236	89,535,323	200.7
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	4,051,987	3,526,241	2,944,520	6.6
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	37,606,951	37,159,814	36,199,970	81.2
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,133,275	2,179,684	2,201,005	4.9	組合等負担等見込額	1,152,681	836,258	757,115	1.7
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	341,275	327,428	250,460	0.6	退職手当負担見込額	14,921,040	15,076,822	15,127,258	33.9
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	452,840	424,779	398,577	0.9	設立法人等の負債額等負担見込額	2,205	1,905	1,605	0.0
一時借入金の利子	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
合計	(A) 13,741,381	13,615,351	13,355,527		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
内訳					合計	(E) 149,325,037	146,573,276	144,565,791	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充た可能財源等	21,280,679	22,009,896	21,506,751	48.2
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充た可能特定繰入	20,726,815	19,864,244	19,425,027	43.5
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	236,783	232,968	227,751	0.5	基準財政需要額算入見込額	94,103,197	99,887,296	100,666,204	225.7
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 136,110,691	141,761,436	141,597,982	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	254	190	127	0.0	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	30.5	10.7	6.6	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					
利子補給に係るもの	215,803	191,621	170,699	0.4					
特定財源の	(B) 1,584,441	1,668,198	1,674,245						
標準財政規模	(C) 51,212,465	53,182,894	53,331,164						
算入公債費等の額	(D) 7,989,358	8,445,014	8,724,097						
	(C)-(D)	43,223,107	44,737,880	44,607,067					
実質公債費比率	(単年度)	9.6	7.8	6.6					
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3年平均)	10.0	9.1	8.0					

健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.25	20.00
連結実質赤字比率	-	16.25	30.00
実質公債費比率	8.0	25.0	35.0
将来負担比率	6.6	350.0	

内訳	将来負担比率 (千円・%)			
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業に係るもの	1,005,212	798,617	-	-
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	591,020	1.3
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
依頼土地の買戻しに係るもの	2,437,869	2,255,251	2,020,800	4.5
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	58,075	52,538	47,001	0.1
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	550,831	419,835	285,699	0.6
公共下水道特別会計	23,453,545	23,276,859	22,521,354	50.5
特定環境保全公共下水道特別会計	7,219,697	7,153,558	6,957,022	15.6
農業集落排水特別会計	4,560,145	4,492,192	4,413,090	9.9
富士大和温泉病院事業会計	2,119,040	1,913,679	1,850,135	4.1
その他の会計	228,998	300,504	442,090	1.0
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
その他第三セクター等に係る将来負担額	2,205	1,905	1,605	0.0



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

佐賀県佐賀市

## 経常収支比率の分析

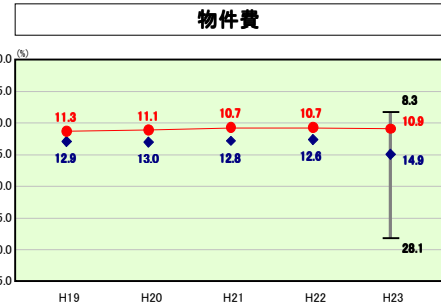
人口	235,350人	(H24.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	431.42km <sup>2</sup>		実公債費比率	8.0%
入総額	91,730,072千円		実負担比率	6.6%
出総額	89,315,423千円			
実収支	1,630,505千円			
標準財政規模	53,331,164千円			
地方債現在高	89,535,323千円			

市町村年度	市町村毎	類型	H19 IV-1 H20 IV-1 H21 IV-1 H22 IV-1
-------	------	----	-------------------------------------

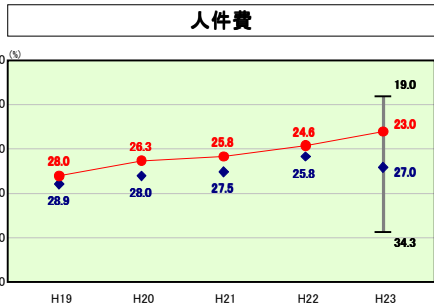
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



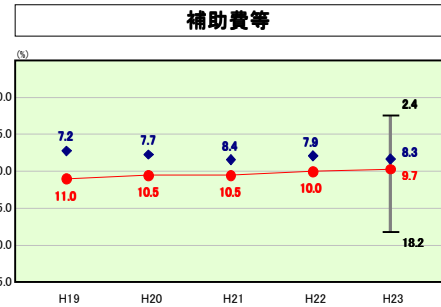
#### 物件費の分析欄

10.9%となり、前年度からは0.2ポイント増加しているが、類似団体平均(14.9%)を大きく下回っている。これは、市有施設管理業務への指定管理者制度導入や徹底した事務事業の見直しによる経費の節減による効果であり、今後も適正な財政運営を図る。



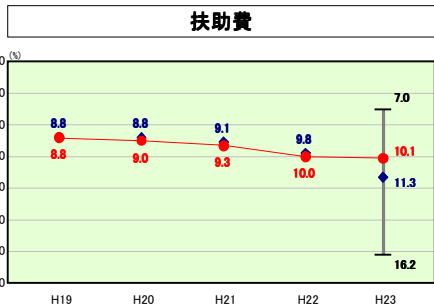
#### 人件費の分析欄

23.0%となり、類似団体平均(27.0%)を下回っており、前年度から1.6ポイント改善している。新たに策定した定員管理計画(実施年度:平成24年度~平成26年度)に基づき、引き続き計画的な職員の適正配置を図り、職員給与の適正化に努めていく。



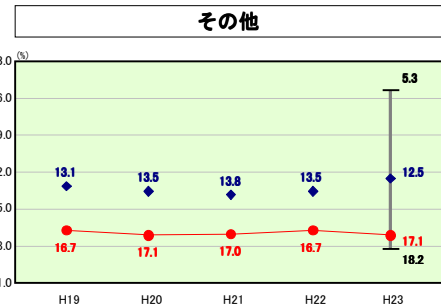
#### 補助費等の分析欄

補助費等については、経年的に類似団体平均を上回っているが、これは、消防事務等の行政サービスを一部事務組合にて運営しており、これらに対する負担金が発生するためである。平成23年度は9.7%となり、引き続き類似団体平均(8.3%)を上回っているが、前年度からは0.3ポイント改善している。



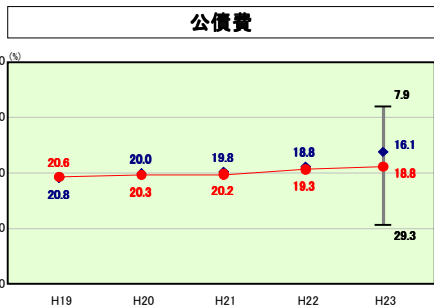
#### 扶助費の分析欄

10.1%となり類似団体平均を下回っているが前年度から0.1ポイント増加している。これは、生活保護費及び子ども手当等の増加が主な要因である。



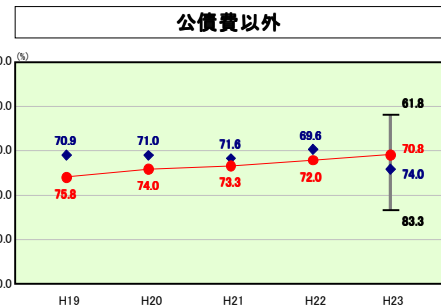
#### その他の分析欄

その他については、17.1%であり、類似団体平均(12.5%)を大きく上回っている。このうち、維持補修費については、平成23年度で3.1%であり、類似団体平均(1.3%)と比べて高い水準にある。これは、廃棄物処理事業を一部事務組合等の広域行政運営ではなく、直営にて運営(一部地区を除く。)していることによるものである。今後も施設の効率的な運営により経費節減を図る。



#### 公債費の分析欄

18.8%となり、類似団体平均(16.1%)を上回っているが、前年度からは0.5ポイント改善している。これは、平成19年度から実施した公的資金補償金免除繰上償還の効果等による改善であり、今後も着実な償還に努める。



#### 公債費以外の分析欄

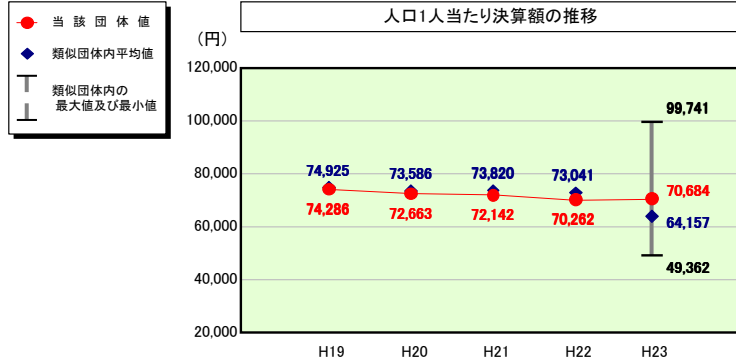
公債費以外を見た場合、70.8%であり、類似団体平均(74.0%)を下回っており、特に人件費の減少が大きく影響している。今後においては、新たに策定した行政改革プラン(実施年度:平成24年度~平成26年度)で示した目標を達成すべく、計画的な行政運営を図り、財政の健全性を確保し、経常収支比率の向上を極力抑制することに努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

佐賀県佐賀市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



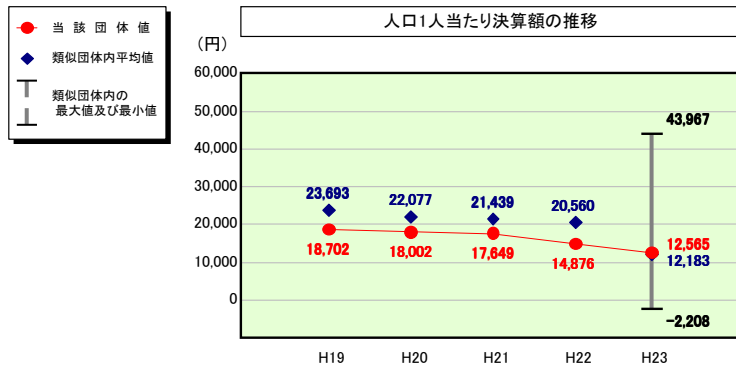
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	14,050,792	59,702	61,658	▲ 3.2
賃金(物件費)	471,396	2,003	3,520	▲ 43.1
一部事務組合負担金(補助費等)	2,398,048	10,189	1,858	448.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	109,574	466	761	▲ 38.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	574,763	2,442	2,354	3.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	162,126	689	1,206	▲ 42.9
▲退職金	▲ 1,131,134	▲ 4,806	▲ 7,200	▲ 33.3
合計	16,635,565	70,684	64,157	10.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.28	6.31	▲ 0.03
ラスパイレス指数	107.4	108.3	▲ 0.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

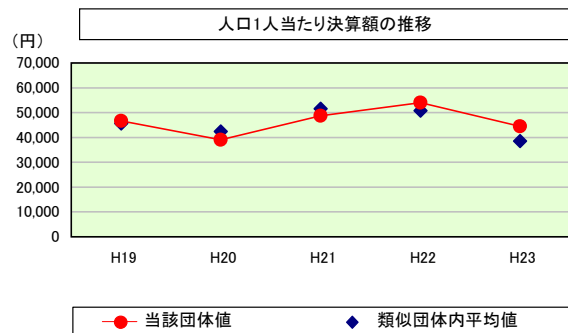


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	10,505,485	44,638	34,173	30.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,201,005	9,352	9,123	2.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	250,460	1,064	1,231	▲ 13.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	398,577	1,694	1,805	▲ 6.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 1,674,245	▲ 7,114	▲ 7,902	▲ 10.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,724,097	▲ 37,069	▲ 26,295	41.0
合計	2,957,185	12,565	12,183	3.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

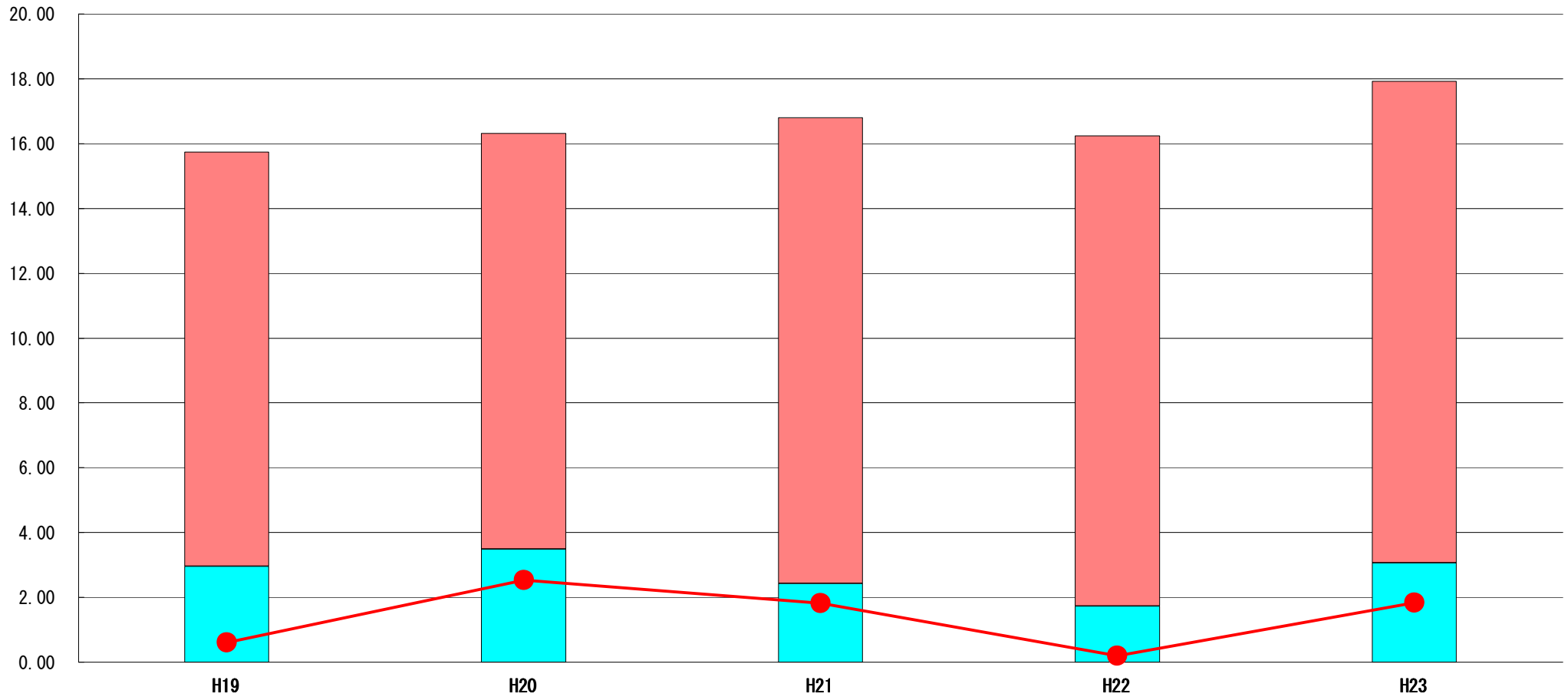
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	11,073,995	46,676	▲ 8.8	45,614	▲ 1.0	▲ 7.8
うち単独分	6,439,606	27,142	▲ 6.7	28,729	▲ 1.4	▲ 8.1
H20	9,255,109	39,125	▲ 16.2	42,470	▲ 6.9	▲ 9.3
うち単独分	4,534,937	19,171	▲ 29.4	26,888	▲ 6.4	▲ 23.0
H21	11,518,439	48,779	24.7	51,540	21.4	3.3
うち単独分	5,839,423	24,729	29.0	32,621	21.3	7.7
H22	12,731,197	54,078	10.9	50,804	▲ 1.4	12.3
うち単独分	5,397,561	22,927	▲ 7.3	30,480	▲ 6.6	▲ 0.7
H23	10,476,834	44,516	▲ 17.7	38,606	▲ 24.0	6.3
うち単独分	7,132,226	30,305	32.2	22,435	▲ 26.4	58.6
過去5年間平均	11,011,115	46,635	▲ 1.4	45,807	▲ 2.4	1.0
うち単独分	5,868,751	24,855	3.6	28,231	▲ 3.3	6.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

佐賀県佐賀市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		12.78	12.83	14.37	14.51	14.86
 実質収支額		2.96	3.48	2.43	1.73	3.06
 実質単年度収支		0.61	2.53	1.82	0.19	1.84

### 分析欄

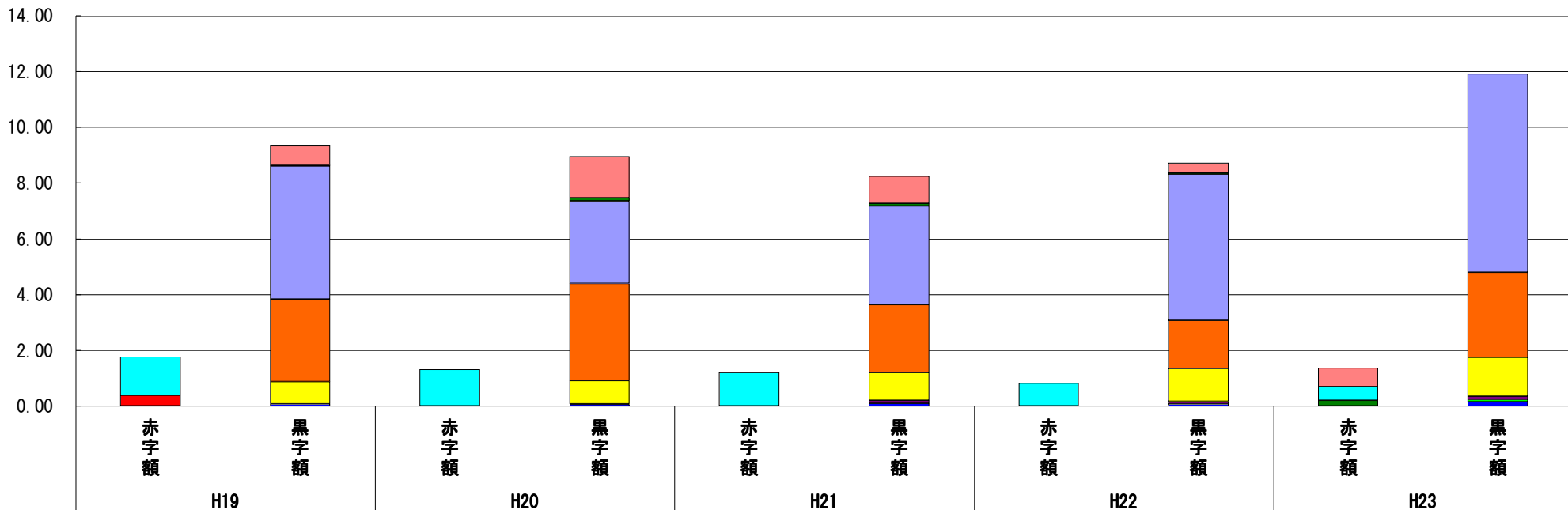
前年度に970百万円と低減していた実質収支額が1,631百万円に増加したことにより、実質単年度収支は1.65ポイント上昇し1.84%となった。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

佐賀県佐賀市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H19	H20	H21	H22	H23
国民健康保険特別会計	0.70	1.48	0.98	0.35	▲ 0.68
自動車運送事業会計	▲ 1.39	▲ 1.31	▲ 1.20	▲ 0.81	▲ 0.49
公共下水道特別会計	0.04	0.11	0.09	0.05	▲ 0.20
水道事業会計	4.77	2.97	3.55	5.25	7.12
一般会計	2.96	3.48	2.43	1.73	3.06
富士大和温泉病院事業会計	0.80	0.84	1.00	1.17	1.39
後期高齢者医療特別会計	-	0.00	0.11	0.10	0.11
特定環境保全公共下水道特別会計	0.00	0.01	0.00	0.00	0.10
その他会計 (赤字)	▲ 0.38	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.07	0.06	0.09	0.07	0.14

## 分析欄

国民健康保険特別会計は、高齢化による保険給付費の増及び長引く景況低迷等による保険税収入の伸び悩みにより収支状況が悪化し、赤字決算となった。このため、平成25年度から保険税率の改定を行い、収支の改善を図ることとしている。

自動車運送事業会計は▲0.49%となり、前年度から0.32ポイント改善した。当事業については、引き続き経営健全化計画に基づく経営改善の取組みを進めていく。

なお、公共下水道特別会計については、平成24年度からの地方公営企業法適用（公営企業への移行）のため平成23年度を打ち切り決算とした影響により赤字決算となっている。

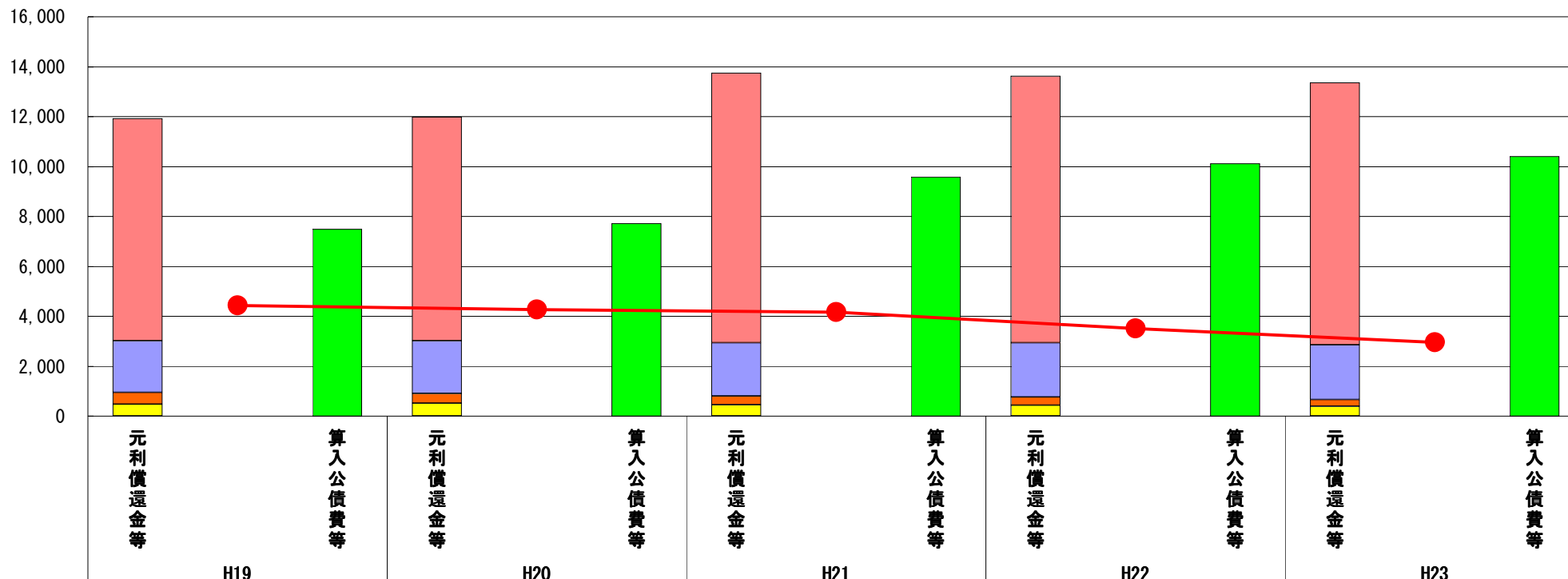
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

佐賀県佐賀市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		8,914	8,949	10,814	10,683	10,505
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,069	2,114	2,133	2,180	2,201
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		463	400	341	327	250
	債務負担行為に基づく支出額		474	507	453	425	399
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		7,483	7,712	9,574	10,112	10,398
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,437	4,258	4,167	3,503	2,957

## 分析欄

元利償還金については、廃棄物処理施設整備に係る市債償還の一部終了により減少している。算入公債費等については、合併特例事業債及び臨時財政対策債の基準財政需要額への算入額の増等により増加している。  
このため、分子については前年度比546百万円減の2,957百万円となり、実質公債費比率が低減（良化）した。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

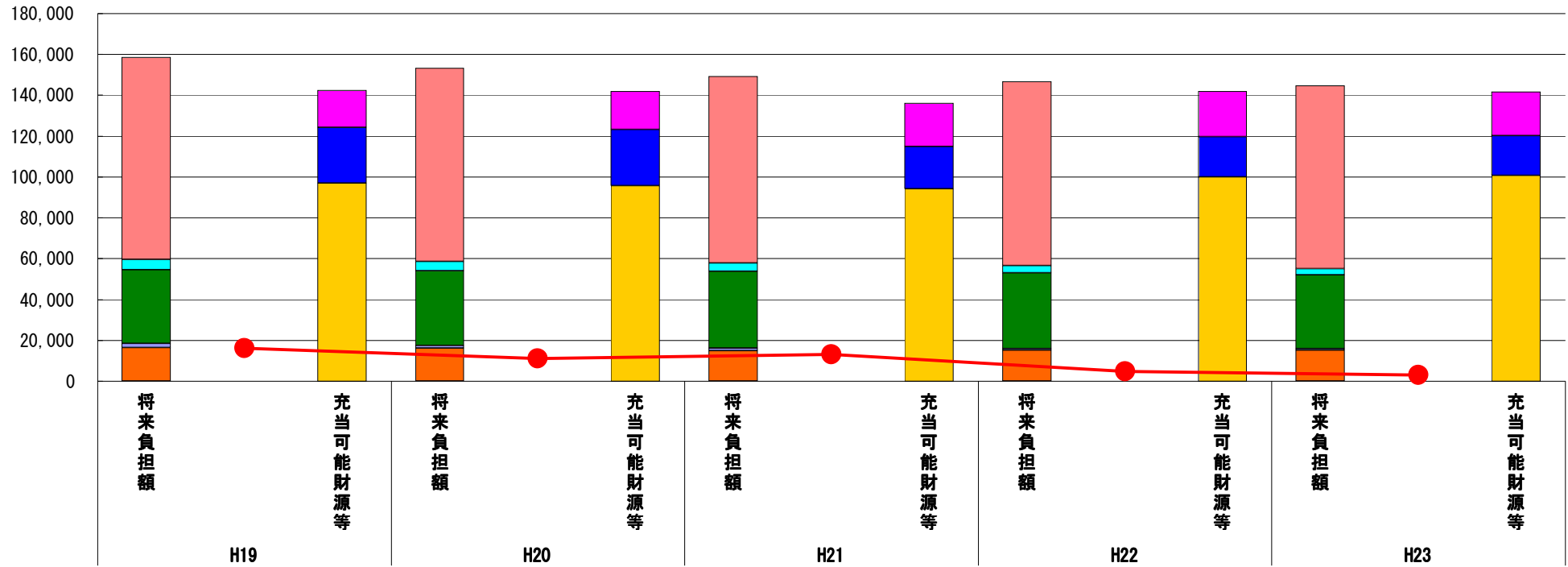
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

佐賀県佐賀市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		98,916	94,578	91,590	89,972	89,535
	債務負担行為に基づく支出予定額		5,253	4,659	4,052	3,526	2,945
	公営企業債等繰入見込額		35,878	36,496	37,607	37,160	36,200
	組合等負担等見込額		2,074	1,316	1,153	836	757
	退職手当負担見込額		16,474	16,141	14,921	15,077	15,127
	設立法人等の負債額等負担見込額		3	3	2	2	2
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		18,104	18,877	21,281	22,010	21,507
	充当可能特定歳入		27,383	27,348	20,727	19,864	19,425
	基準財政需要額算入見込額		96,941	95,779	94,103	99,887	100,666
(A) - (B)	将来負担比率の分子		16,169	11,190	13,214	4,812	2,968

## 分析欄

将来負担額については、公共下水道事業など公営企業債の償還の進捗により今後の繰入れ（負担）見込額が減少（△960百万円）したこと等により減少している。

充当可能財源等については、合併特例事業債、臨時財政対策債等の基準財政需要額算入見込額が増加したものの、ふるさとづくり基金等の充当可能基金残高が減少したこと等により、前年度から微減（△163百万円）となった。

これらにより、分子については前年度比1,844百万円減の2,968百万円となり、将来負担比率が低減（良化）した。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。